

第4号表

固定資産明細表
年月日から年月日まで

I 鉄道事業固定資産

1 有形固定資産

A 運送施設	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償 却 累計額	当期 償却額	差引期末 簿価
(1) 土地	×××	××	××	×××	—	—	×××
(2) 建物	×××	××	××	×××	××	××	×××
(3) 構築物	×××	××	××	×××	××	××	×××
(4) 車両	×××	××	××	×××	××	××	×××
(5) 機械装置	×××	××	××	×××	××	××	×××
(6) 工具・器具・備品	×××	××	××	×××	××	××	×××
(計)	(×××)	(××)	(××)	(×××)	(××)	(××)	(×××)
B 案内宣伝施設	×××	××	××	×××	××	××	×××
合計	×××	××	××	×××	××	××	×××

2 無形固定資産

(1) のれん	×××	××	××	×××			
(2) 借地権	×××	××	××	×××			
(3) ……………	×××	××	××	×××			
合計	×××	××	××	×××			

II 各事業関連固定資産

1 有形固定資産

(1) 土地	×××	××	××	×××	—	—	×××
(2) 建物	×××	××	××	×××	××	××	×××
(3) ……………	×××	××	××	×××	××	××	×××
合計	×××	××	××	×××	××	××	(×××)

2 無形固定資産

(1) 借地権	×××	××	××	×××			
(2) ……………	×××	××	××	×××			
				×××			

合計	×××	××	××	(×××)			
----	-----	----	----	-------	--	--	--

備考

- 1 鉄道事業（軌道事業を除く。）と併せて軌道事業を営む場合には、鉄道事業固定資産をその事業ごとに記載する。
- 2 各事業関連固定資産については、適正な基準により鉄道事業配賦分を計算し、当該金額を有形固定資産については「差引期末簿価」の欄の括弧内に、無形固定資産については「期末残高」の欄の括弧内にそ

れぞれ内数として記載する。

- 3 各事業関連固定資産の主なもの及び配賦基準を脚注に記載する。
- 4 信託車両又は信託設備動産があるときはその種別ごとの数及び信託価額を、借入車両があるときはその種別ごとの数を脚注に記載する。
- 5 当期増加額及び当期減少額のうち重要なものについては、その明細を脚注に記載する。
- 6 「第1号表 貸借対照表」を同表備考8の規定により表示している場合には、当該事業年度の減損損失の金額は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、「期末残高」の欄は減損損失控除後の金額を記載する。
- 7 「第1号表 貸借対照表」を道標備考9の規定により表示している場合には、当該事業年度の減損損失の金額は「当期償却額」の欄に内書（括弧書）として記載し、減損損失累計額は「減価償却累計額」の欄と「当期償却額」の欄の間に「減損損失累計額」の欄を設けて記載する。
- 8 「第1号表 貸借対照表」を同表備考10の規定により表示している場合には、当該事業年度の減損損失の金額は「当期償却額」の欄に内書（括弧書）として記載し、「減価償却累計額」の欄に減損損失累計額を含めて記載する。この場合には、「減価償却累計額」の欄に、減損損失累計額が含まれている旨を脚注に記載する。
- 9 当該事業年度の無形固定資産に対する減損損失の金額は、「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、「期末残高」の欄は、減損損失控除後の金額を記載する。